

防災・災害デジタル情報共有化に向けた

提言書

令和5年2月10日
総務常任委員会

目次

第1章 背景

- 1. 令和元年台風19号での住民の声 5
- 2. 令和元年台風19号での町の災害対応 6
- 3. 寒川町公式LINEアカウントの開設 7

第2章 課題

- 1. 町の防災情報の課題 12
- 2. 防災情報共有の必要性 16

目次

第3章

議員間討議

1. これまでの議員間討議	18
2. 議員間討議の各段階	19
3. 先進自治体事例の調査研究	20
4. 防災情報共有ツール「SOCDA」	24
5. SOCDAの機能	27
6. 神戸市 オンライン視察	31
7. 執行部 意見交換会	36
8. 第1回提言書	39
9. 伊丹市 行政視察	40

目次

第3章

議員間討議

10. 自治会長連絡協議会 意見交換会	49
11. SOCDA導入への課題	51
12. フェイクニュースへの対応	52
13. 救助要請と避難支援の違い	54
14. デジタルツールの利用とマンパワー体制の確立	59
15. 開発・導入・運用費用	65

第4章

提言

1. 「防災・災害情報のデジタル化に必要な機能」の提言	67
-----------------------------	----

目次

第 1 章 背景

第 2 章 課題

第 3 章 議員間討議

第 4 章 提言

第 1 章 ～ 背景 ～

令和元年台風19号での住民の声

- 1 国や県からの情報のみであり、町に関する情報は不足していた。
- 2 どの避難所が開設または閉鎖されているのか、避難所の最大人数や混雑状況など、リアルタイムの情報がわからなかった。住民と町との相互の連絡体制が不十分であった。
- 3 いつどのタイミングで避難すれば良いかわからない。安全な避難ルートがわからない。

第 1 章 ～ 背景 ～

令和元年台風19号での町の災害対応

1

令和元年東日本台風(台風 19 号)時の避難所の開設等の連絡は、自治会長へ報告を行った。各自治会の安否確認の状況は不明であった。また、民生委員が担当区域を中心に浸水被害を受けた箇所の見回りや、高齢者等に声かけを行った。

2

令和元年東日本台風(台風 19 号)時の災害情報連絡は、職員間では、無線や個人の LINE を使用しての情報共有を行っており、実態と異なるような状況はほとんどなかった。また、町民からの被害状況の電話報告は 11 件で、聞取りと実態で異なる状況は無かったと聞いている。※町民からの問い合わせ電話連絡は、180 件（内訳:避難所関係 134、土のう希望 2、道路冠水 4、風被害 7、浸水情報 24、その他 9）

3

令和元年東日本台風(台風 19 号)時の避難所の開設・閉鎖情報は、防災行政無線、町 HP、メール配信などを通じてリアルタイムで実施した。また、当時の避難所からの避難者数や避難所状況の連絡は、概ね 1 時間に1回、避難者数の報告を無線機や電話連絡により行われ、不足する人員や物資等の調整は随時、対応を実施した。

第1章 ～背景～

令和3年 寒川町公式LINEアカウントの開設

- 1 町が公式LINEアカウントを開設し、様々な町からの情報提供を行うようになった。
- 2 SNSを利用した情報提供の強みは、タイムリーな情報を一度に多くの方に伝達が可能となることから、防災情報の伝達方法としてメリットが大きい。
- 3 SNSを活用した防災情報の共有について、調査研究が必要。

第1章 ～背景～

町の公式LINEアカウントの開設

様々な町からの情報提供



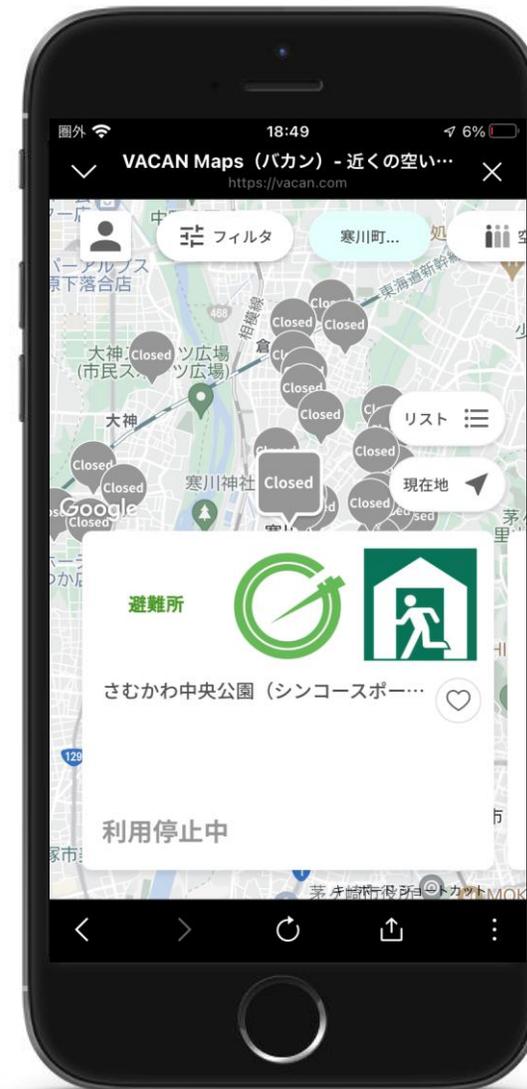
第1章 ～背景～

町の公式LINEアカウントの開設

※混雑情報のリアルタイムでの情報提供が必要との声もあった。そのため、現在は、「町LINE公式アカウント」から混雑状況を提供してる。



避難所情報



第1章 ～背景～

町の公式LINEアカウントの開設



防災
ハンドブック



目次

第 1 章 背景

第 2 章 課題

第 3 章 議員間討議

第 4 章 提言

第2章 ～課題～

寒川町防災情報の課題

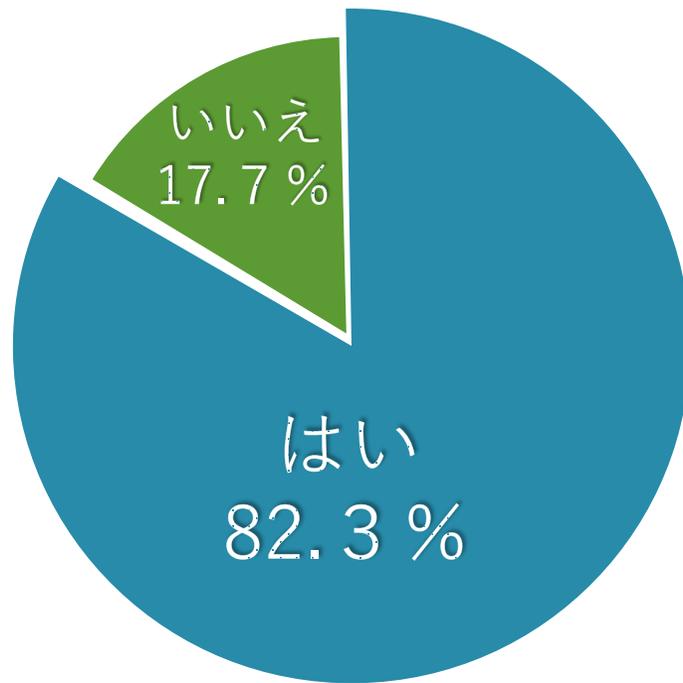
防災情報の課題

- 1 国や県からの情報のみ発信され、町内で冠水や倒木で道が塞がれているなど、町の災害状況がどうなっているのか？と言った「災害状況の情報」や、どのようなルートで、どのタイミングで、安全に避難できるのか？と言った「避難支援の情報」などが、リアルタイムでわからないことが課題であった。
- 2 避難所情報に関して、町はメール配信やHPなどを通して配信したが、住民にとってはどの避難所が開設され人数に空きがあるのか？などのリアルタイムの情報が届かないと言った声があった。住民の声と町の対応に相違が実際に生じているなど、住民と町との相互の連絡体制に課題があった。
- 3 要支援者全員の安否確認ができたか不明であるなど、安否確認の情報がわからないことが課題であった。

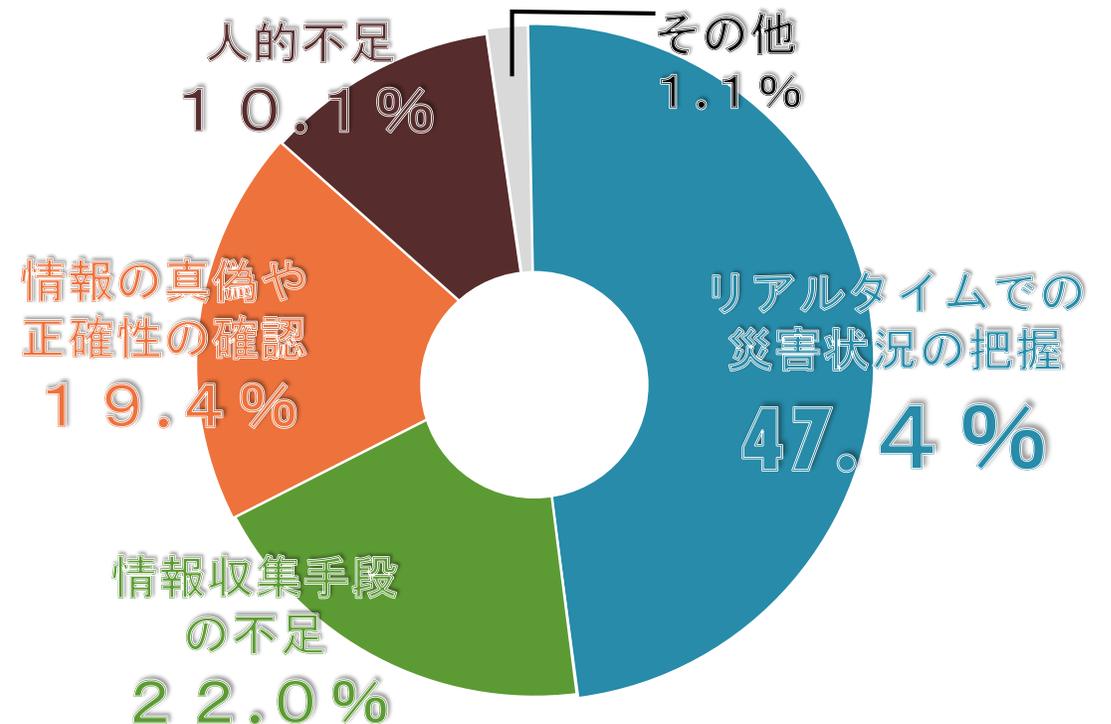
第2章 ～課題～

寒川町防災情報の課題

自治体職員への災害発生時の情報収集に関する調査



災害発生時の情報収集に課題はあるか？ n=1105人



どのような課題があるか？
n=901人

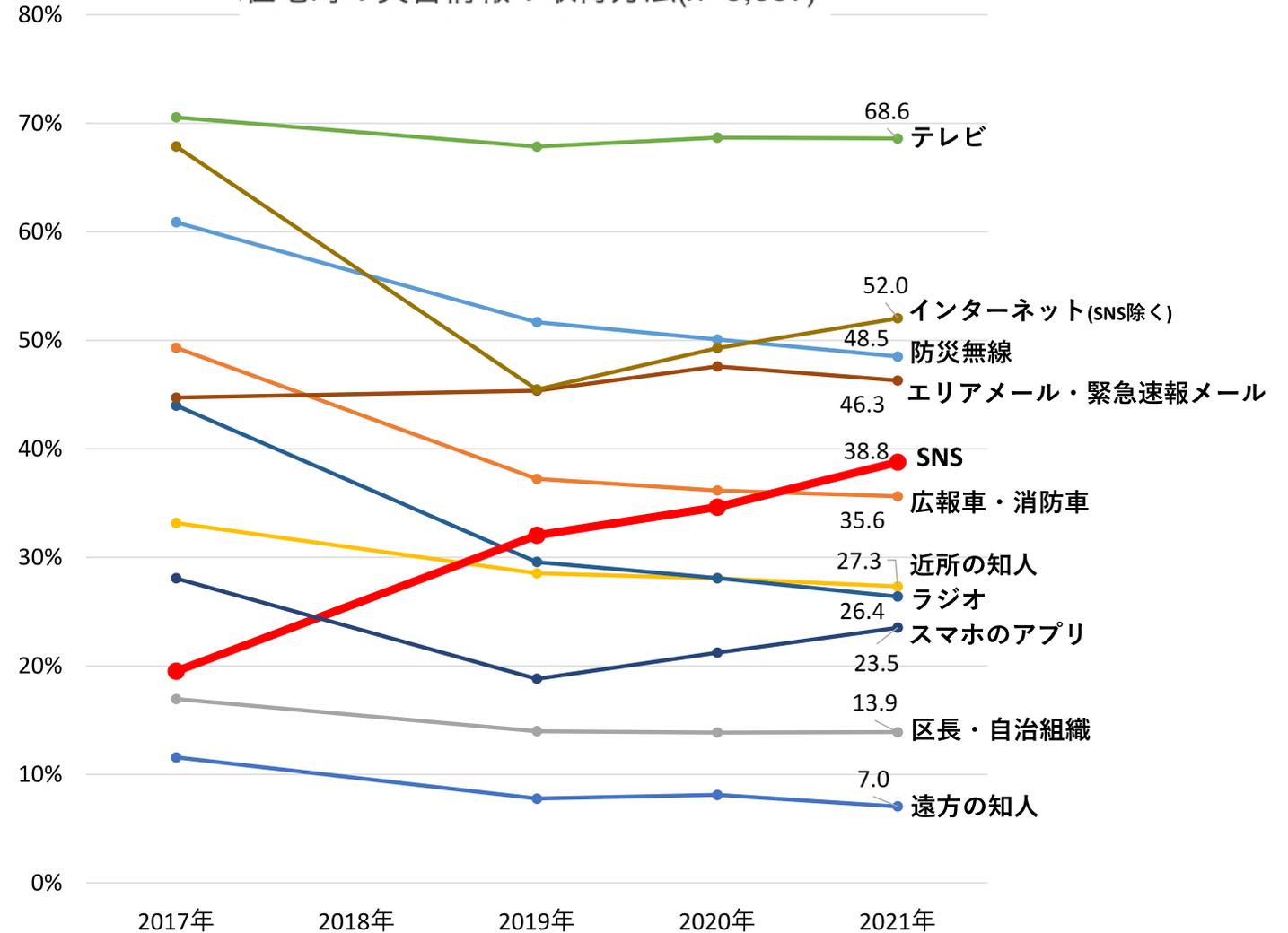
第2章 ～課題～

寒川町防災情報の課題

災害発生時の情報取得に関する調査

災害発生時の情報取得にSNSを利用する人は全体の4割。
2017年から約2倍増加。

在宅時の災害情報の取得方法(n=8,837)



第2章 ～課題～

寒川町防災情報の課題

災害発生時の情報取得に関する調査

10・20代は特に高く、テレビを抜いて、最も割合が高い手段であった。日頃のSNSの利用との関係があると考えられる。

災害情報の取得方法 年代別 (n=8,837)

年代	10代		20代		30代		40代	
	手段	%	手段	%	手段	%	手段	%
1位	SNS	69.2	SNS	66.4	テレビ	58.4	テレビ	62.9
2位	テレビ	58.5	テレビ	52.5	インターネット	58.1	インターネット	56.8
3位	防災無線	52.0	インターネット	50.1	SNS	49.6	エリアメール・ 緊急速報メール	49.1
年代	50代		60代		70代			
	手段	%	手段	%	手段	%		
1位	テレビ	72.0	テレビ	79.1	テレビ	86.4		
2位	インターネット	53.8	エリアメール・ 緊急速報メール	50.3	防災無線	60.8		
3位	エリアメール・ 緊急速報メール	49.9	防災無線	49.6	広報車・消防車	56.9		

第2章 ～課題～

防災情報共有の必要性

防災情報共有の「必要性」

- 1 これまでの防災情報については、国・県の情報が町から発信することにとどまっていたように感じることから、現に災害は発生しているときに町内がどのような状況になっているのか情報を伝達する必要があるのではないか。
- 2 町の状況を伝達することによって、自助・共助の更なる拡大が可能となると考える。
- 3 情報共有を可能とするには、町民の協力が必要となる。

目次

第 1 章 背景

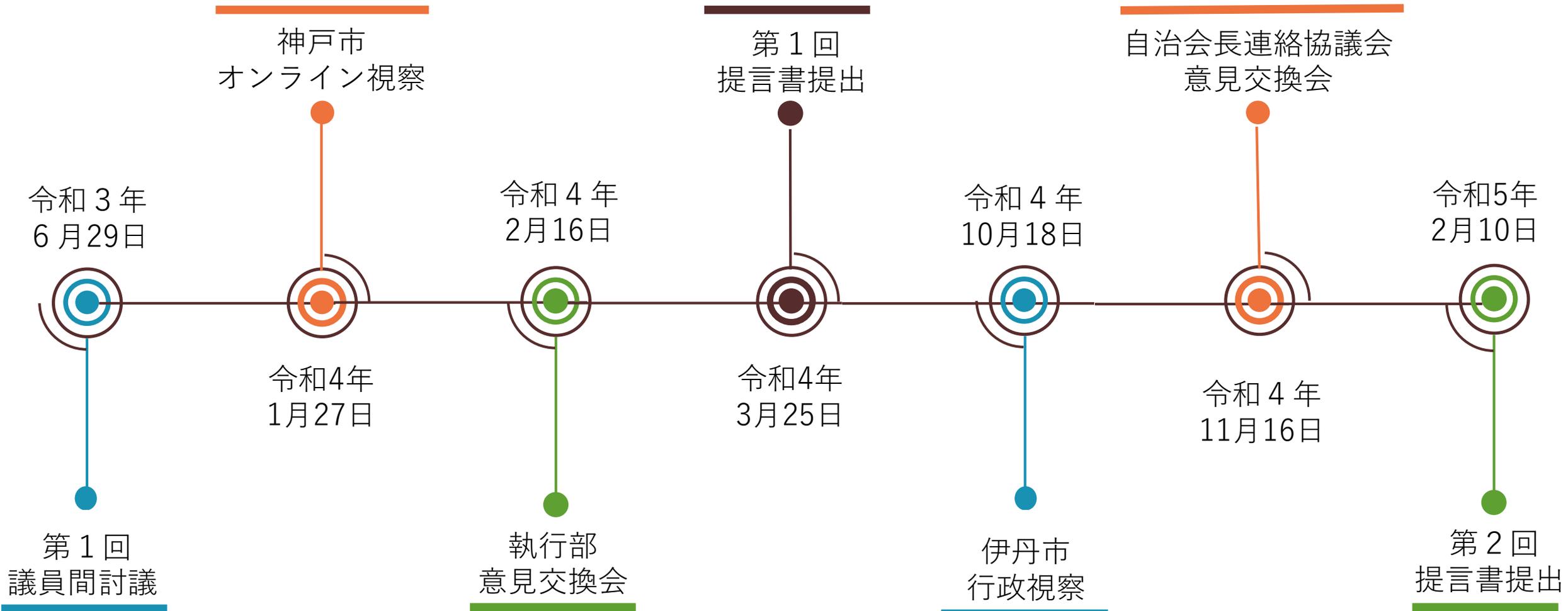
第 2 章 課題

第 3 章 議員間討議

第 4 章 提言

第3章 ～議員間討議～

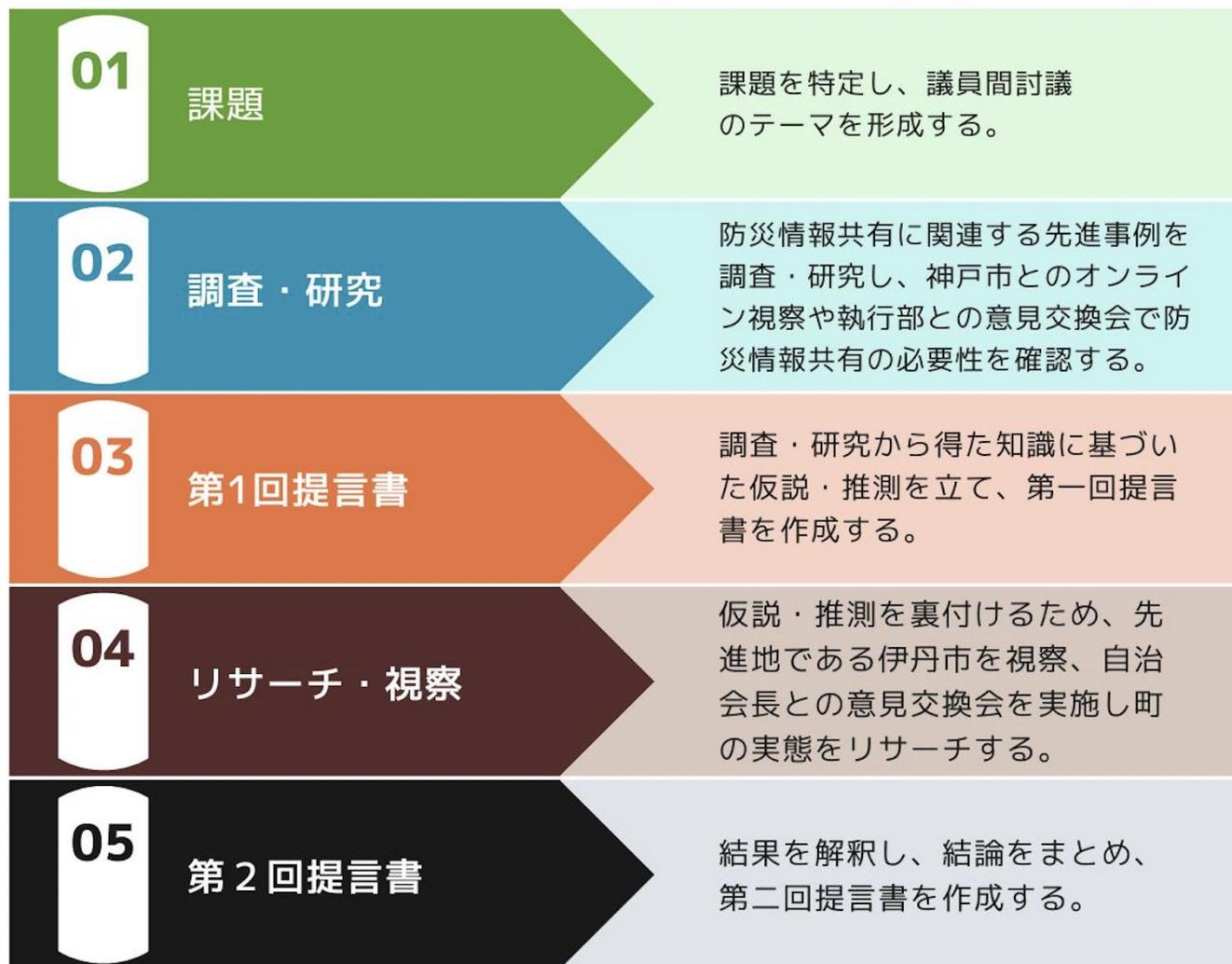
これまでの議員間討議



第3章 ～議員間討議～

議員間討議の各段階

議員間討議の 各段階



第3章 ～議員間討議～

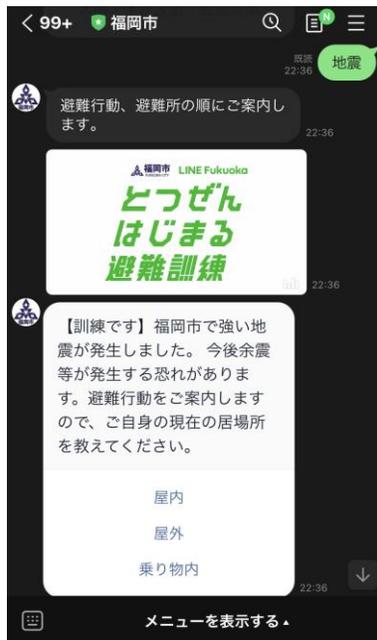
先進自治体 調査研究（福岡市）

豊富なLINEアカウントの防災に関するリッチメニュー

■位置情報から避難場所を調べる



■LINEと動画で避難訓練・災害時のデモ



■FAQ



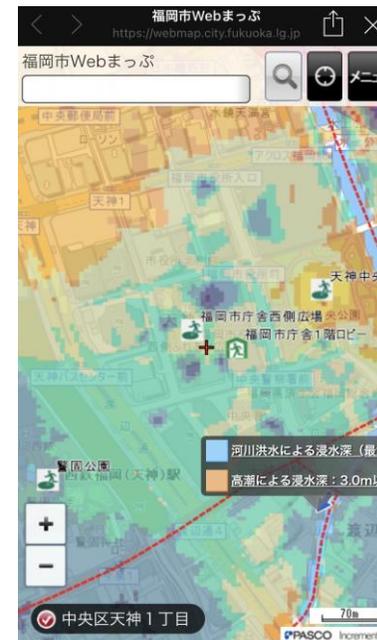
■交通・インフラ情報



■防災関連リンク集



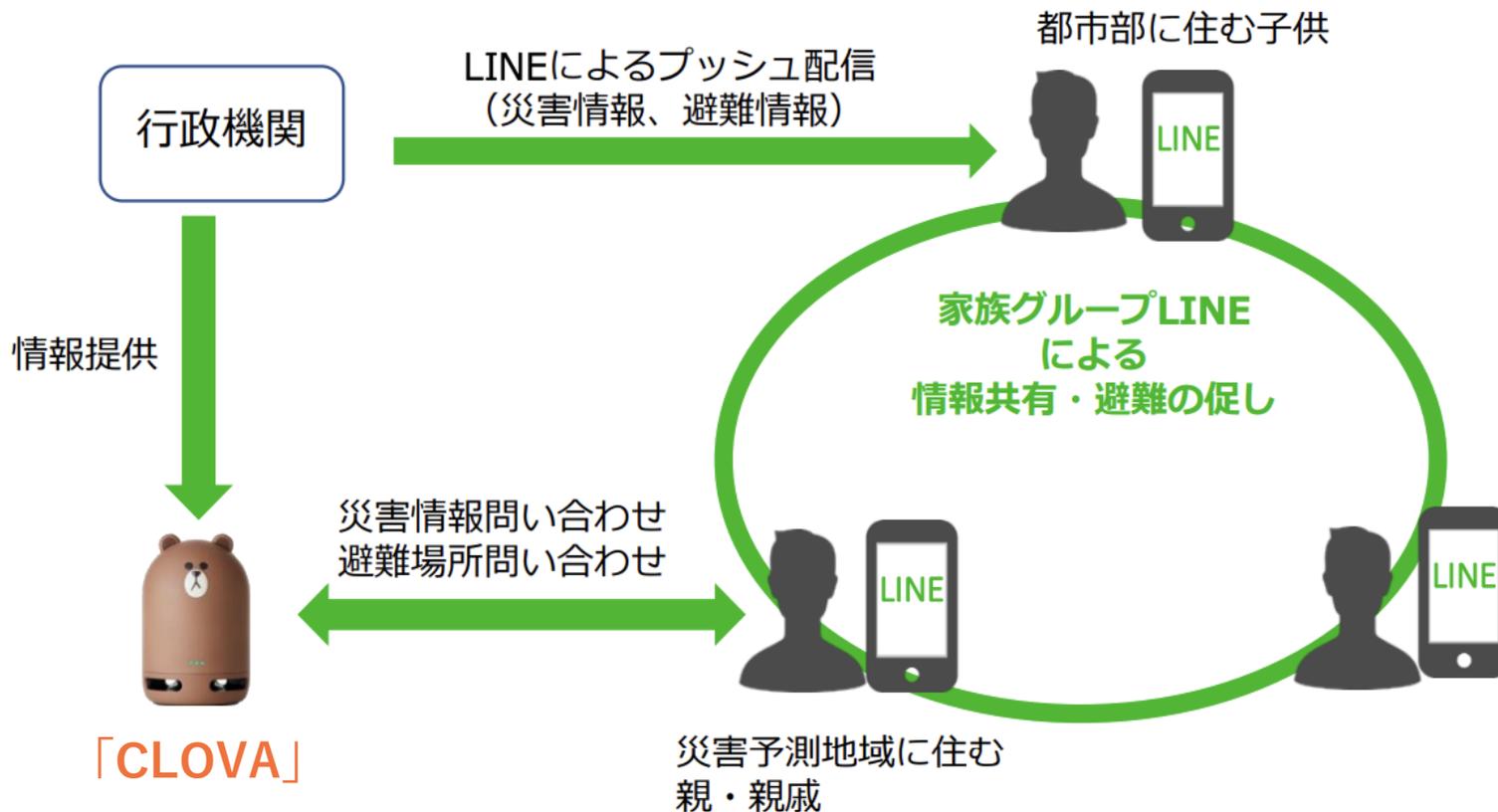
■ハザードマップ



第3章 ～議員間討議～

先進自治体 調査研究（伊勢市）

スマートスピーカー「CLOVA」



CLOVAを活用した訓練を実施

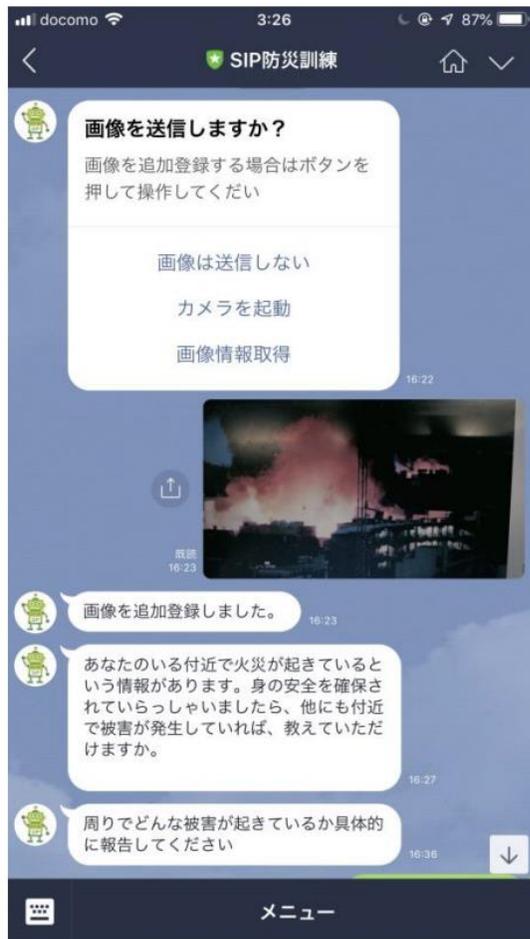
(国交省、三重県、伊勢市)

- 2019年9月13日に実証実験を実施
- 行政機関からLINEを使って災害情報をプッシュ通知し、住民は自分の居住地だけでなく、家族の居住地についても受け取り
- 受け取った人が、家族に対して、家族グループLINEを使って情報共有、避難を促す（例えば都市部に住む子供が地域に住む親に避難を促す）
- 避難場所がわからない人は、CLOVAに話しかけることによって、避難所について知る（CLOVAからLINEに避難場所の地図も送付）
- 家族・知人による呼びかけが、より避難につながるのではないかという仮説の検証

第3章 ～議員間討議～

先進自治体 調査研究（神戸市）

SIP防災訓練（チャットボットによる防災訓練事例）



火事が起きています

情報ありがとうございます
けが人はいますか？

けが人は10人程度います

位置情報を教えてください

XXXXXXXX

よろしければ、被害状況の
写真も送って下さい

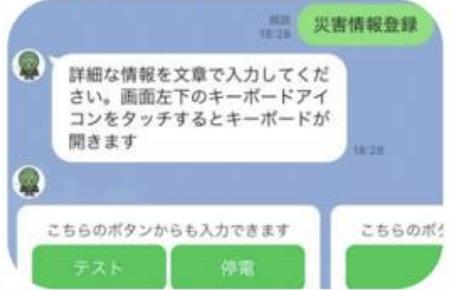
第3章 ～議員間討議～

先進自治体 調査研究（伊丹市）

避難支援・防災に
特化したLINEアプリ
「伊丹市防災」

災害情報登録

周りの災害情報を送信することで、利用者間でその情報を「災害情報（地図）」で共有します。



詳細な情報を文章で入力してください。画面左下のキーボードアイコンをタッチするとキーボードが開きます

こちらのボタンから入力できます

テスト 停電

避難支援(実証中)

AIチャットボットが避難情報などの情報をもとに避難誘導することで、円滑な避難を支援します。
※現在は、民間と共同研究中であるため、(実証中)の表記中は、実際の災害では参考程度にご利用ください。

気象・防災情報

【天気予報】
「位置情報」で登録した場所の12時間先までの天気予報をピンポイントで取得できます。

【台風情報】



 災害情報登録	 避難支援(実証中)	 気象・防災情報
 災害情報(地図)	 防災情報サイト	 ユーザ設定

災害情報(地図)



総報告	14件
位置情報ありの報告	14件
位置情報なしの報告	0件

防災情報サイト

ハザードマップ、屋外拡声器の放送内容、被害状況などの防災のホームページのリンクを掲載

【警報・地震情報 (PUSH配信)】
地震や気象警報等に関する災害が発生する恐れのある情報を情報ごとに、プッシュ型のメッセージ配信でお知らせします。

【避難情報・避難所情報(Lアラート)】

- 避難情報
市内の高齢者等避難・避難指示・緊急安全確保に関する情報を取得できます。
- 避難所
Lアラートと連携し、避難所開設情報を登録位置情報から近い避難所を3つ取得できます。

第 3 章 ～ 議員間討議 ～

防災情報共有ツールの紹介 ～ツールの活用で可能になること～

1

AI技術やSNS等を活用した防災・減災に向けた課題解決

1. 即応体制を整えるために、スマートフォン等で市町村のLINE情報を得ることが出来る。
2. LINEアカウントで避難支援を受けることができる。

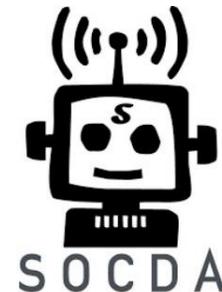
2

AI技術やSNS等を活用した防災・減災に関するシステムの確立・管理

1. AI技術を導入し、正確な災害情報をすばやく共有できるシステムを構築できる。



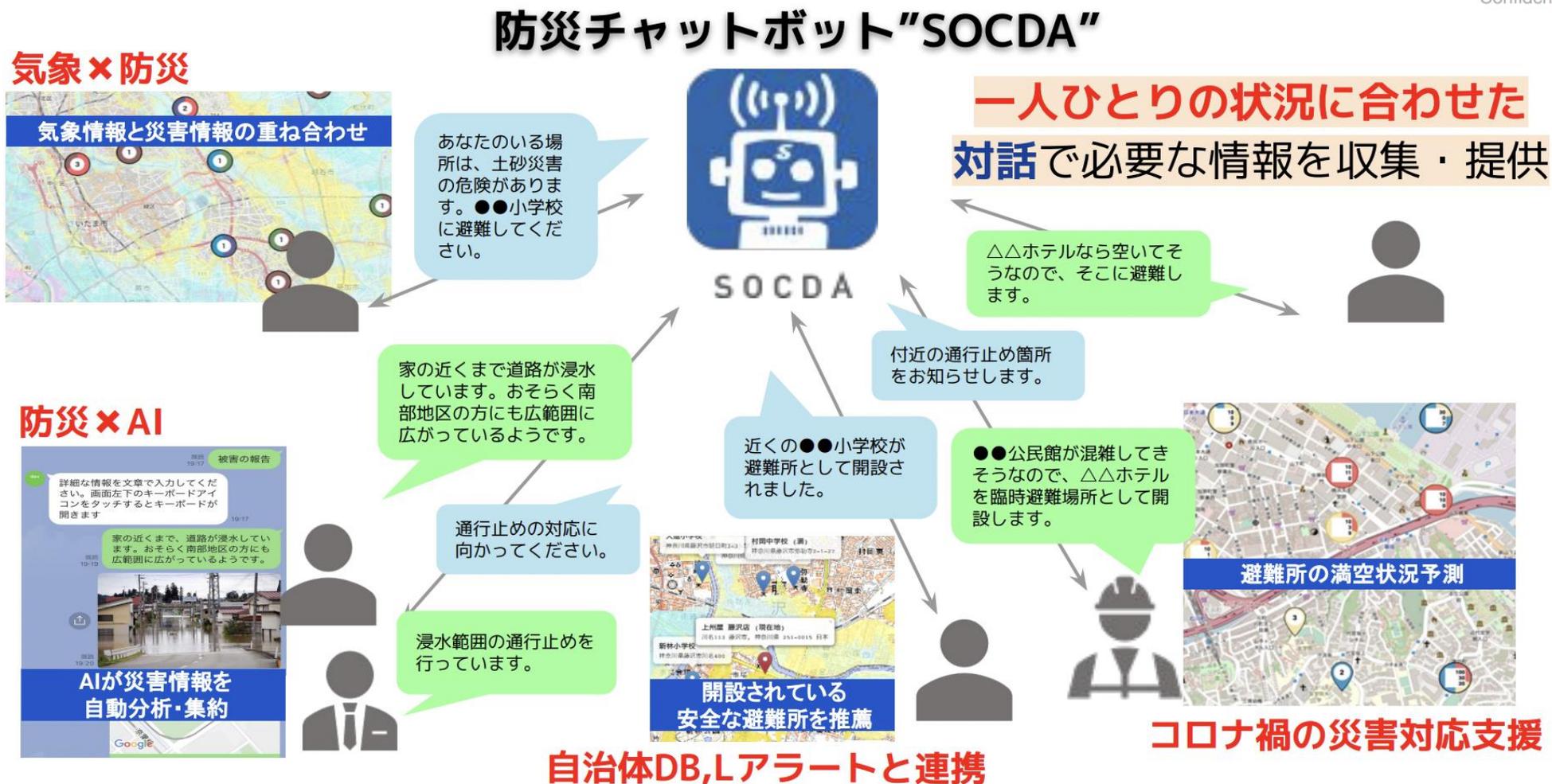
防災チャットボット
「SOCDA」



第3章 ～議員間討議～

防災情報共有ツールの紹介 ～防災チャットボット「SOCDA」とは～

Copyright



自治体DB,Lアラートと連携

コロナ禍の災害対応支援

第3章 ～議員間討議～

SOCDA(ソクダ)の機能



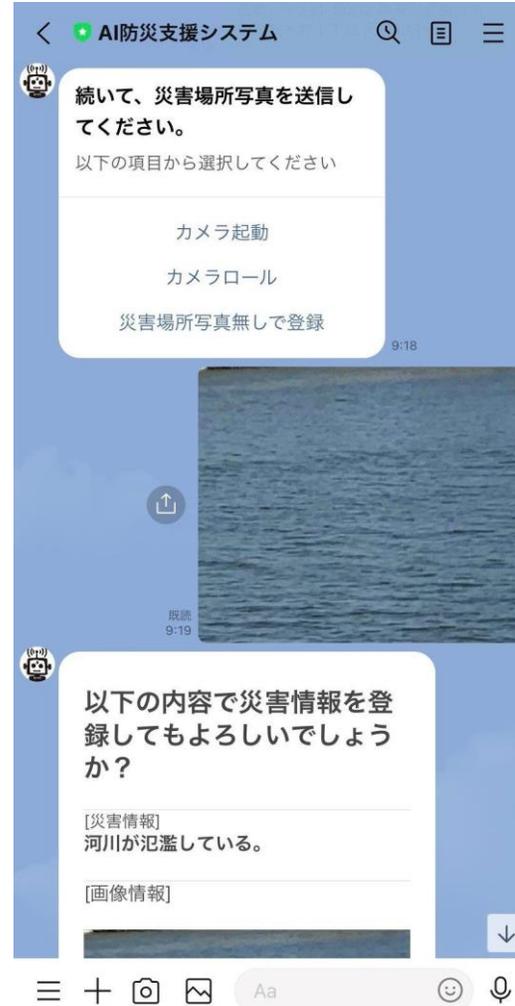
1. 収集した情報をもとに、災害の被害状況を把握し、状況に対して実働を含めた対応が可能となる。
2. 気象情報、被害箇所、水位、避難所混雑状況など、災害時に必要な情報の発信が可能となる。
3. 現在地、家族構成、移動に制限があるかなど考慮し、公的データを基に危険度を判断し、利用者一人一人の状況に応じた避難支援が可能となる。

第3章 ～議員間討議～

SOCDA(ソクダ)の機能 ～住民からの情報提供～



住民



第3章 ～議員間討議～

SOCDA(ソクダ)の機能 ～行政機関の情報確認～



行政機関

※2 投稿情報がマッピングされた地図



LINE 公式アカウントのメニュー「災害情報(地図)」より、住民も閲覧可能

第3章 ～議員間討議～

SOCDA(ソクダ)の機能 ～SOCDAからの避難支援～

発災直後

- 避難の必要性、避難場所・経路の提示などの情報
- デマに関する情報検証

どこに逃げれば良い?



あなたの近くの避難所は
○○です。地図に出しますね。

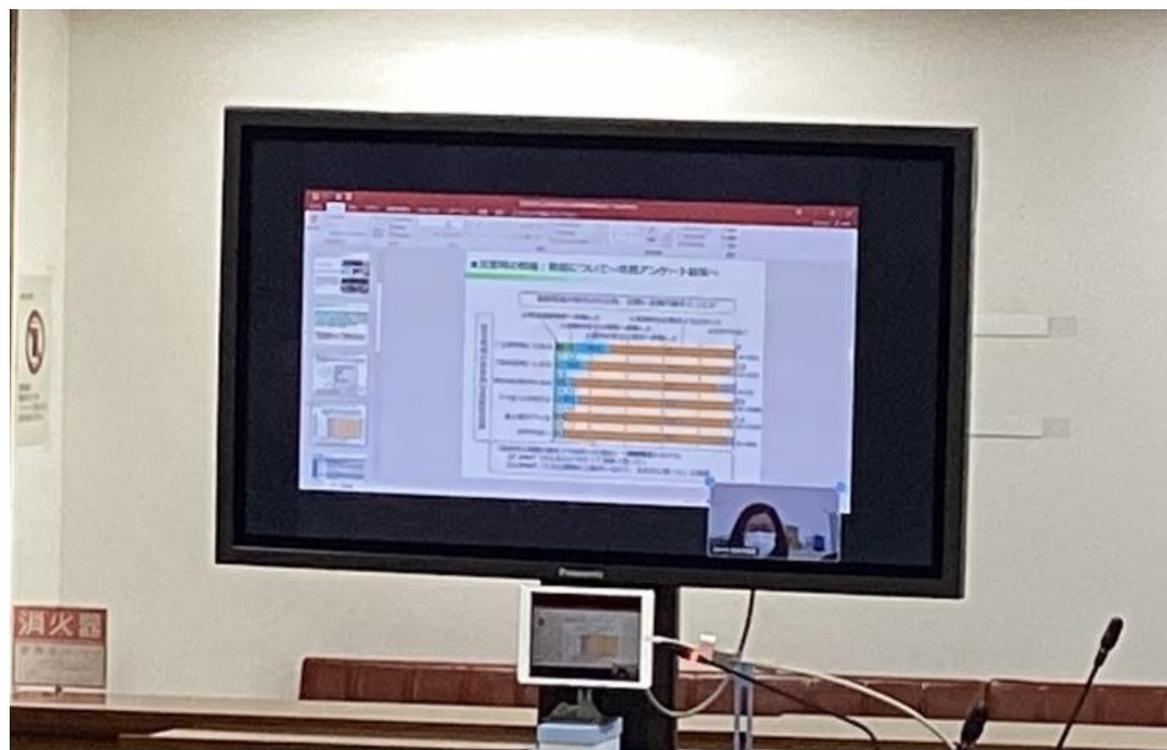


ハザードと避難所・現在地を地図表示



第3章 ～議員間討議～

神戸市とのオンライン視察 令和4年1月27日



第3章 ～議員間討議～

神戸市とのオンライン視察

さむかわまち 寒川町

面積	13.34km ²
総人口	48,550人 [編集] (推計人口、2021年12月1日)
人口密度	3,639人/km ²
隣接自治体	茅ヶ崎市、藤沢市、海老名市、厚木市、平塚市

こうべし 神戸市

面積	557.02km ² (境界未定部分あり)
総人口	1,515,907人 [編集] (推計人口、2021年12月1日)
人口密度	2,721人/km ²
隣接自治体	明石市、三木市、三田市、宝塚市、西宮市、芦屋市、加古郡稲美町、淡路市 (海上で隣接)



第 3 章 ～ 議員間討議～

神戸市とのオンライン視察

質問事項

1. 人手や労働力等のマンパワー不足をどのように解決しているのか？
2. システムを導入することで、予算はどのくらいかかるのか？
3. デジタル機器やサービスを利用したくても利用方法がわからない方へ、どのようにデジタルをつかった避難支援をしているのか？
4. 正しい情報の確認作業をしているのか？

第 3 章 ～ 議員間討議～

神戸市とのオンライン視察

回答

1. 消防団スマートシステムを使用している
2. AI防災協議会に加盟することで、初期費用・運用費が無料になる
3. デジタル機器を使える方向けに提供している
4. 正しい情報を提供してもらえるように、SNSや動画から発信しているので、悪質な情報提供がない

第 3 章 ～ 議員間討議～

神戸市とのオンライン視察

神戸市の視察において気づいた点

1. 消防団やサポーターからの協力によるマンパワー不足の解消が必要
2. AI防災協議会に加入すると運用費は無料になる
3. スマートスピーカーなどの音声型のデバイスの支援策を調査研究する必要がある
4. 消防団などの信頼できるユーザーからの情報提供をする仕組みが必要

第 3 章

執行部との意見交換会 令和4年2月16日



第 3 章 ～ 議員間討議～

執行部との意見交換会

意見交換会での意見

1. 検討するにあたり町が思う課題は？
2. 情報の共有が必要なので、そのためだけにまずはSOCDAの利用を
3. 職員が動かなくても、災害の全容をつかむための施策は？
4. 情報共有は必要だが、正確な情報の確認を
5. 救助要請の対応の確立ができない

第 3 章 ～ 議員間討議～

執行部との意見交換会

共通の見解

1. 災害時の情報共有は必要
2. SNSの活用が有効
3. 災害情報共有システムの調査研究が必要



執行部との意見交換会の後、第一回提言書を作成

第 3 章 ～ 議員間討議～

第 1 回提言書 令和 4 年 3 月 2 5 日

「町の防災情報共有に向けた提言書」



第 1 回提言書を提出

令和 4 年 3 月 2 5 日に第 1 回提言となる「町の防災情報共有に向けた提言書」を木村町長に提出

第3章 ～議員間討議～

行政視察 伊丹市 令和4年10月18日
LINE防災アプリ「伊丹市防災」について



第3章 ～議員間討議～

行政視察 伊丹市

LINE防災アプリ「伊丹市防災」について



寒川町

面積	13.34km ²
総人口	48,631人 [編集] (推計人口、2022年10月1日)
人口密度	3,646人/km ²
隣接自治体	茅ヶ崎市、藤沢市、海老名市、厚木市、平塚市



伊丹市

面積	25.00km ²
総人口	197,267人 [編集] (推計人口、2022年10月1日)
人口密度	7,891人/km ²
隣接自治体	川西市、宝塚市、西宮市、尼崎市 大阪府: 池田市、豊中市



第 3 章 ～ 議員間討議～

行政視察 伊丹市

LINE防災アプリ「伊丹市防災」について

LINEアカウント「伊丹市防災」

- 1 伊丹市では、LINE公式アカウントが2つある。
- 2 ブロック対策として、防災情報に特化した情報を配信する「伊丹市防災」とイベント情報を配信するLINE公式アカウント「伊丹市」と別々に運用している。
- 3 伊丹市防災の友達登録数は約10900人、伊丹市の友達登録数は約6200人と、伊丹市防災の友達登録数の方が多い。

第 3 章 ～ 議員間討議～

行政視察 伊丹市

LINE防災アプリ「伊丹市防災」について



アカウント情報

アカウント名： 伊丹市防災 (@itami_city_bosai)

友だち登録数： 約10,900

運用所属. : 危機管理室

発信内容・機能：

防災情報、Lアラート情報、防災訓練情報、気象情報、新型コロナ
関連情報、啓発情報、災害機能支援、避難支援

第 3 章 ～ 議員間討議～

行政視察 伊丹市

LINE防災アプリ「伊丹市防災」について

LINEアカウント「伊丹市防災」導入への背景

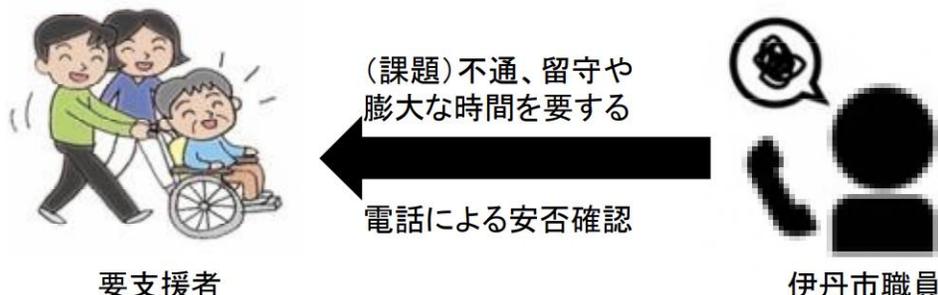
- 1 平成30年度に起きた、大阪府北部地震、7月豪雨、台風第21号において、マンパワー不足、要支援者への電話での安否確認方法に限界があった。他にも、無線では災害状況が正確に見えない、サーバーがパンクし関電と連絡が取れない等、災害対応に係る脆弱性がわかった。
- 2 大規模停電では、人工呼吸器が動かせないため、個人、特別養護老人ホーム、社会福祉事業団などから、発電機を貸して欲しいとの要望が相次いだ。全体が把握できず発電機が足りなくなる恐れがある実例があった。
- 3 地域防災計画や災害対応計画で組織体制や運用面の改良を行なったが、それだけでは同様の災害や南海トラフ大地震が発生した場合、現在の職員数では対応しきれないことを実感した。

第3章 ～議員間討議～

行政視察 伊丹市

LINE防災アプリ「伊丹市防災」について

電話での要支援者への安否確認方法に限界があった。



対象件数	内訳				動員関係
	通話	留守	不通	電話なし	日数(人員)
1,968	1,170	415	252	131	1日半 (計 78名) 9/5PM.9/6全日

その他(現地調査 約100件)

(参考)本来の全対象は、3,584人には実施せず。

第 3 章 ～ 議員間討議～

行政視察 伊丹市

LINE防災アプリ「伊丹市防災」について

伊丹市の防災チャットボットの仕様

- 1 伊丹市の防災チャットボット運用では、ユーザーをグループ分けし、情報の内容を変えている。例：住民、職員、消防団等
- 2 伊丹市防災チャットボットにある「避難支援（実証中）機能」では、現在地、避難先、避難行動の危険度を総合的に評価し、ユーザー毎にカスタマイズされた、より適切な避難を提案している。
- 3 「Lアラート」や「ウェザーニュースの気象情報」とシステム連携し、ピンポイントの気象情報、避難所、避難指示情報をLINEアプリで確認できる。

第3章 ～議員間討議～

行政視察 伊丹市

LINE防災アプリ「伊丹市防災」について

LINEアカウント「伊丹市防災」の避難支援機能



第 3 章 ～ 議員間討議～

行政視察 伊丹市

LINE防災アプリ「伊丹市防災」について

伊丹市行政視察での質問と回答

- 質問：アカウントが2種類（「伊丹市防災」と「伊丹市」）がある理由は？
回答：ブロック対策や、重要性の高い防災に関しては特化して情報配信するため。
- 質問：フェイク投稿などの対策は？
回答：実際の訓練では投稿されたことない。仮に投稿されても周りの風景などで伊丹市内でないなどがわかりフェイク投稿だと判断できる。
- 質問：「アプリにおける避難支援」と「救助要請」との違いは？
回答：あくまで避難支援であり、救助要請ではない。仮に住民から救助要請の投稿があった場合は、消防や警察などに「救助要請」をする。

第3章 ～議員間討議～

自治会長連絡協議会との意見交換会

令和4年11月16日



第 3 章 ～ 議員間討議～

自治会長連絡協議会との意見交換会

自治会長連絡協議会の意見

防災・災害情報共有化システムを否定をするものではないが、しっかりと運用する上での体制整備を考える必要がある。令和元年台風19号の際は、避難所開設の情報が入らなかった。SOCDA導入以前に体制整備がされてないとしっかりと機能できないのでは？しっかりと考えてほしい。運用される体制を整備してほしい。

第 3 章 ～ 議員間討議～

SOCDA導入への課題

町の防災情報共有に向けた提言書に対する町の方向性について

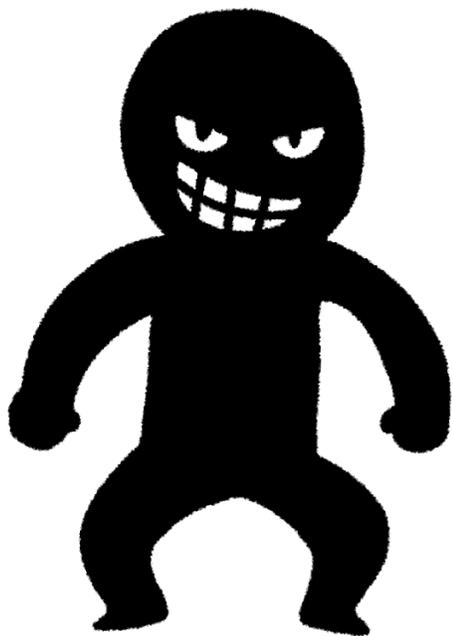
第一回の提言書に対する町の回答では、「**情報発信による困難を招く恐れ**」、「**情報の精査をするために必要なマンパワーなどの体制の確立**」、SNS等で行政に連絡したことにより、災害に対応してもらえると**いった「できない可能性が高い公助を促進しかねない**」などの課題が示された。



第3章 ～議員間討議～

デマやフェイクニュースへの対応

悪戯なデマやフェイクニュース・画像が、そのままSOCDAに反映してしまうのでは？



ドローンで撮影された静岡県の水害。
マジで悲惨すぎる...



2022年09月26日 4:39 · Twitter for Android

3,404 リツイート 1,589 引用ツイート

4,714 いいね



ツイッター上で拡散された虚偽の災害現場の画像投稿

第 3 章 ～ 議員間討議～

デマやフェイクニュースへの対応

- 1 SOCDAは、TwitterなどのSNSのように自分のアカウントから投稿しネット上に拡散する仕組みではない。
- 2 投稿された内容は、自治体が消防団や職員、その他の現地の情報から信憑性を精査・判断するため、そのままSOCDAに反映される仕組みではない。
- 3 伊丹市の防災訓練では実際にフェイク画像などの悪戯はおきてない。仮にあっても周辺の景色や画像の不自然さからフェイクだと判断できる。



SOCDAによる「情報発信による混乱を招く恐れ」は、情報を精査することで、抑制することができる。

第 3 章 ～ 議員 間 討 議 ～

救助要請と避難支援の違い

SOCDAを使って救助要請が来た場合は？

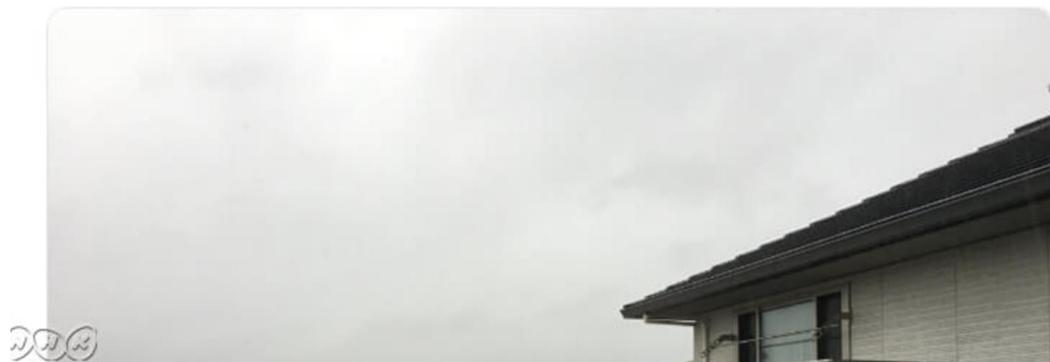


第 3 章 ～ 議員間討議～

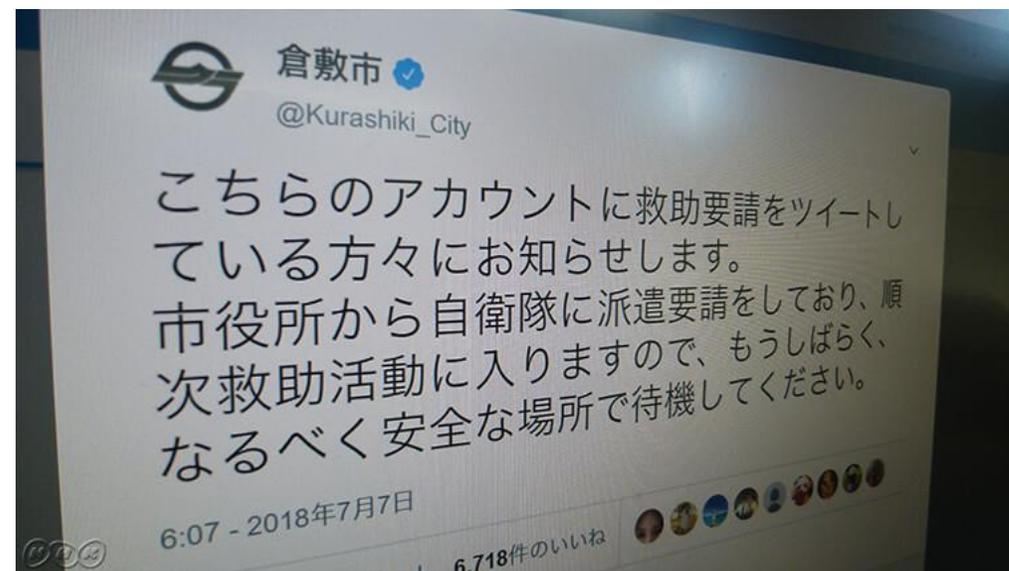
救助要請と避難支援の違い

Twitter「#救助要請ツイート」の事例

倉敷市真備町 [REDACTED]
大人二人、こども3人、住宅二階に取り残されています。助けてください！
#真備町



救助要請



自治体の対応

第 3 章 ～ 議員間討議 ～

救助要請と避難支援の違い

災害対策基本法 第 5 条（市町村の責務）

（市町村の責務）

第5条 市町村は、基本理念にのっとり、基礎的な地方公共団体として、当該市町村の地域並びに当該市町村の住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、関係機関及び他の地方公共団体の協力を得て、当該市町村の地域に係る防災に関する計画を作成し、及び法令に基づきこれを実施する責務を有する。

2 市町村長は、前項の責務を遂行するため、消防機関、水防団その他の組織の整備並びに当該市町村の区域内の公共的団体その他の防災に関する組織及び自主防災組織の充実を図るほか、住民の自発的な防災活動の促進を図り、市町村の有する全ての機能を十分に発揮するように努めなければならない。

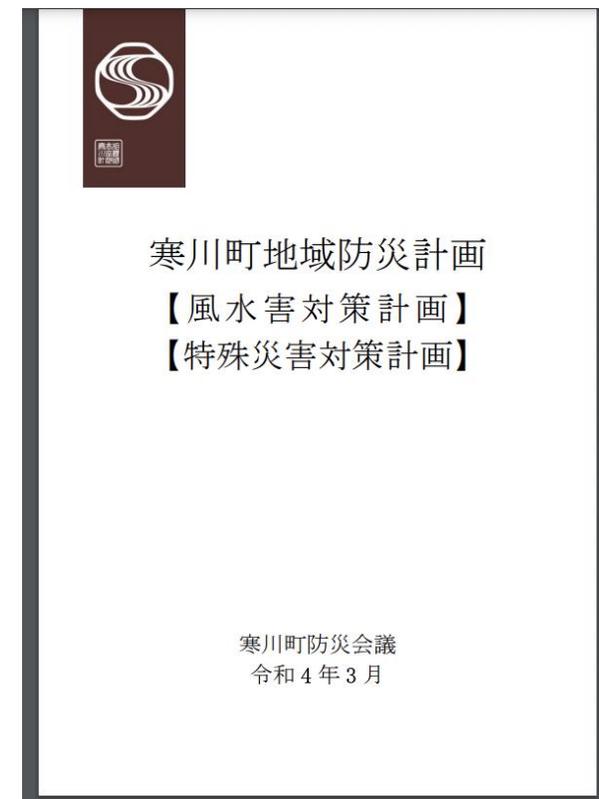
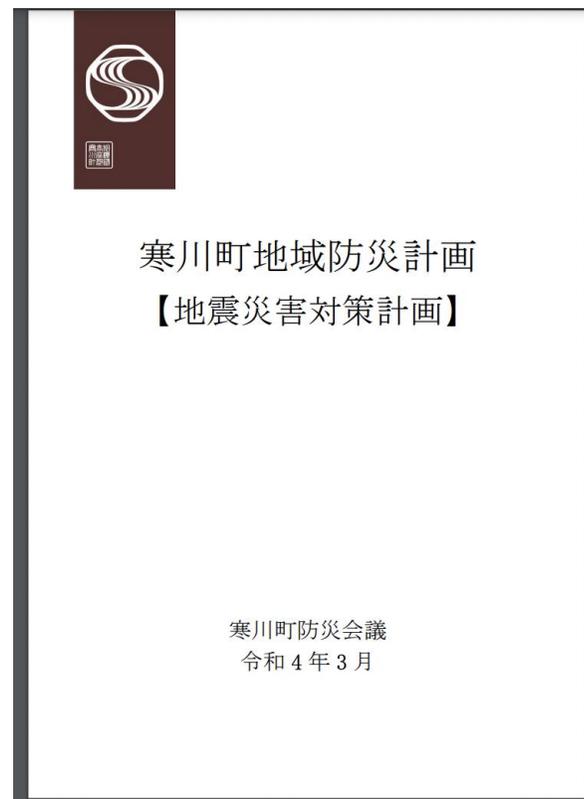
第 3 章 ～ 議員間討議～

救助要請と避難支援の違い

寒川町地域防災計画

第 1 2 節 広域応援体制

寒川町地域防災計画では、県・関係機関への応援要請、消防の広域応援、自衛隊の災害派遣要請などの救助要請について計画されている。



第 3 章 ～ 議員 間 討 議 ～

救助要請と避難支援の違い

1

SOCDAは情報の共有化を目的とした避難支援ツールである。

2

電話やSNS等どんな方法であっても住民から救助要請があり、応急措置を実施するため必要があると認める場合、災害対策基本法第5条第1項、及び、寒川町地域防災計画第12節に基づき、関係機関に「救助要請」するとのことは市町村の責務である。

3

Twitterは救助要請ツールでも避難支援ツールでもないが、Twitterに救助要請を投稿し、自治体が関係機関に救助要請をした事例がある。

- **SOCDAも町の公式LINEアカウントも避難支援ツールであり、TwitterなどのSNSでの救助要請事例は全く別の事例である。救助要請ツールと避難支援ツールの違いを理解する必要がある。**
- **SOCDAが「できない可能性の高い公助を促進しかねない」のであれば、町の公式LINEアカウントも同じプラットフォーム（=LINE）のため、同じく「できない可能性の高い公助を促進しかねない」と言える。該当の課題がSOCDAの導入を懸念される理由であるなら、なぜ町の公式LINEアカウントでの防災メニューの利用は可能であるのか？矛盾に対して明確な理由が必要である。**

第 3 章 ～ 議員間討議～

情報の精査 デジタルツール利用とマンパワー体制の確立

住民からSOCDAに提供された情報の精査にマンパワー体制の確立が必要なのは？



第3章 ～議員間討議～

情報の精査 デジタルツール利用とマンパワー体制の確立

SOCDAを活用した「消防団スマート情報システム」の運用事例（神戸市）

- 災害発生時には、消防団員は自らの位置情報と災害状況写真と文章を送信する。
- 消防団員から送られた情報はAIで集約され地図上に表示される。
- アプリの地図上で消防本部や消防団員が災害状況を一望することができる。
- このシステムにより、早期の災害の把握ができる効率的な災害活動に活かせる。
- 最前線で活動する消防団員の安全管理に活用できる。



第3章 ～議員間討議～

情報の精査 デジタルツール利用とマンパワー体制の確立

寒川町が活用している消防活動支援システム「Fire Chief」

The screenshot displays the Fire Chief system interface, which is used for fire activity support. It is divided into three main sections:

- Mobile App (Left):** Shows a '出火報' (Fire Report) for '建物火災01' (Building Fire 01) at 01:07. It includes a map of the incident location, a '延焼区域' (Fire Spread Area) indicator, and a '動画送信' (Video Send) button.
- Desktop Web Interface (Center):** Features a central map with two fire incident locations marked as '建物火災01' and '建物火災02'. A sidebar on the left provides navigation options like '現場情報' (Scene Information), '出動中分団へ連絡' (Contact Dispatched Units), and '被害状況の公開' (Publicize Damage Status). The main content area shows a detailed view of the incidents, including photos and a table of damage statistics.
- Desktop Web Interface (Right):** Displays a timeline of events from 13:15 to 14:34, showing the sequence of fire reports and dispatches for both incidents.

Category	建物火災01	建物火災02
人的被害 (Human Casualties)	死者 0人, 行方不明者 0人, 負傷者 0人	死者 0人, 行方不明者 0人, 負傷者 0人
住宅被害 (Residential Damage)	全壊 0件, 全壊 0件, 一部破損 0件	全壊 0件, 全壊 1件, 一部破損 2件

第3章 ～議員間討議～

情報の精査 デジタルツール利用とマンパワー体制の確立

杉並区が活用しているIoT街路灯システムによる水害対策「スマート街路灯」

河沿いの街路灯にカメラを設置



河川水位の状況をYouTubeの映像でリアルタイムに配信
～杉並区河川ライブカメラより～



第 3 章 ～ 議員間討議～

情報の精査 デジタルツール利用とマンパワー体制の確立

杉並区が活用しているIoT街路灯システムによる水害対策「スマート街路灯」



街路灯に冠水センサーを設置

道路の冠水を監視

アラート名 冠水センサ

発生場所

発生日時 2020/07/15 00:00 ~ 2020/07/15 23:59

(1/1)

発生日時	アラート名	発生場所	備考
2020-07-13 17:23:30	冠水センサ	駅前広場	冠水
2020-07-13 17:23:30	冠水センサ	駅前広場	冠水解除
2020-07-13 17:23:30	冠水センサ	駅前広場	冠水
2020-07-13 09:23:28	冠水センサ	駅前広場	冠水解除

第 3 章 ～ 議員 間 討 議 ～

情報の精査 デジタルツール利用とマンパワー体制の確立

1 消防活動支援ツールにより消防団からの精査された情報をアプリ地図上に反映できる。

2 スマート街路灯のようなIoT機器の活用により危険箇所の情報がリアルタイムで把握することができる。

3 SOCDAは消防団、職員、防災士など、限られたユーザーからの情報のみ地図上に反映できる仕様でもある。

- 
- 消防活動支援ツールやスマート街路灯などのデジタルツールの活用により、精査された情報が提供されるため「マンパワー体制の確立」は十分に可能である。
 - 職員の負担軽減・業務効率化はSOCDA本来の役目である。SOCDAの導入により職員の負担増になるのであれば導入すべきではない。

第3章 ～議員間討議～

SOCDAに関する開発・導入・運用費用（伊丹市の事例）

- 1 LINEアプリ開発費用については、内閣府主催の国家プロジェクトの「SIPプロジェクト 国家レジリエンス（防災・減災）の強化」の一環として、官民連携により防災アプリの実現をしたため、自治体として開発費用は掛からない。
- 2 導入事業費は、19,070千円のうち、防災アプリ初期構築委託料が16,170千円、専用監視端末一式の1,915千円、その他周辺機器設定の委託料が、985千円。
- 3 これらに係るランニングコストについては月額20万円。



平成30年度に起きた災害対応に係る残業代だけでも約3500万円、手当・管理職特勤も含めると約4200万円、SOCDA導入により人件費を削減することが可能となった。

目次

第 1 章

背景

第 2 章

課題

第 3 章

議員間討議

第 4 章

提言

第4章 ～提言～

情報デジタル化による防災・災害情報の共有化の必要性

「寒川町における、情報デジタル化による防災・災害情報の共有化の必要性について」

- 防災災害情報のデジタル化の目的は、自助・共助・公助の役割を明確にし、特に自助共助の範囲を広げることにある。
- これまでの防災災害の対策はそのままに情報のデジタル化による効果を上乘せしていくことが大事。
- 情報のデジタル化の効果とは、災害に備えるために必要な準備を多くの方に一度に伝達することができる。（公助）
- 町から伝達される情報をもとに、各自・各地域が早めに準備することができる。（自助・共助）
- 現に災害が発生した場合の町の状況を短時間で掌握できる体制（広く町民・地域からの災害状況をもろう）を構築する。（公助）
- 災害の状況を早期に掌握することによって、町として早期対応が可能となる。（公助）
- 町内の災害状況が町から伝達されることによって、各自・各地域での判断・行動が取りやすくなる。（自助・共助）

第4章 ～提言～

「防災・災害情報のデジタル化に必要な機能」の提言

これ等を踏まえ「防災・災害情報のデジタル化に必要な機能」を提言する。

1 各家庭各個人に適した避難行動 支援を行える機能

各家庭・個人の居住地・職場・家族構成などをデジタル端末に登録することによって災害時の避難行動が的確に行えるよう支援する機能

期待される効果：災害時に町に対する電話などによる対応が軽減される。事前に登録することによって防災意識の向上や安心感が得られる。

第4章 ～提言～

「防災・災害情報のデジタル化に必要な機能」の提言

これ等を踏まえ「防災・災害情報のデジタル化に必要な機能」を提言する。

2 災害情報を町の職員だけでなく多くの方から情報提供が可能となる機能

災害状況の全容を掌握するには、多くのマンパワーが必要となるが、情報提供者を増やすことによって、災害状況を短時間で掌握するための機能

期待される効果：災害の情報を写真や動画で今現在に起きていることを、瞬時に災害対策本部に送信伝達が可能となる。対策本部では、その情報をもとに、適時・的確な対策を行うことが可能となる。他自治体では、情報伝達者を限定せずに行い特に問題は出ていないが、町では情報の正確性や救助依頼につながることの懸念があるとしていることから、町の対応としては情報提供者を限定（消防団や地域の防災士など）し、誰からの情報であるかを明らかにした上で運用してはどうか。 69

第4章 ～提言～

「防災・災害情報のデジタル化に必要な機能」の提言

これ等を踏まえ「防災・災害情報のデジタル化に必要な機能」を提言する。

3

AIを活用し、町民からの問い合わせ等に対応できる機能

防災や災害に関する、簡素な問い合わせ等については端末に質問することで答えをもらうことができる機能

期待される効果：災害時の緊急時に職員が町民からの電話対応に追われることを軽減することができる。

第4章 ～提言～

「防災・災害情報のデジタル化に必要な機能」の提言

これらの機能を可能とする・・・

**防災・災害デジタル情報共有化
システムを導入することを前提と
した検討を進めるべきと考える。**